

「日本再興戦略」の改訂について(素案) 抜粋

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

6. 地域活性化・地域構造改革の実現/中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

(3) 新たに講ずべき具体的施策

(地域活性化/中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新)

① 地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームの構築

各省庁が持つ各種の地域活性化関連施策を統合的に運用し、やる気のある地域に対して集中的に政策資源を投入し、政策効果を最大化する。このため、新たな「国土のグランドデザイン」や、地域活性化関連の計画等との連携をワンストップで行い、地域にとってより使い勝手のよい新たな支援策を含め、各地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する地域創生の仕組みを構築するため、次期通常国会に地域再生法の改正法案を提出する。あわせて、地域の人々や企業の地域活性化の取り組みに資するとともに地域活性化に関する政策資源を効率的に活用するため省庁横断的な情報共有機能の強化をはじめとする取組を実施する。また、「集約とネットワーク化」の考え方にに基づき、プラットフォームの構築と連携して地方中枢拠点都市圏・定住自立圏や集落ネットワーク圏の形成等について2015年度から全国展開を図るなど積極的に支援を行う。

(地域の経済構造改革)

⑥ 総合的な政策推進体制の整備

人口急減・超高齢化を克服し、活力ある地域経済構造を実現するためには、地方自治体をはじめ地域それぞれの創意工夫や努力がより反映されるよう政策手段などの大胆な見直しに着手しつつ、地域資源を活用するなど「個性を活かした地域戦略」を推進するとともに、地域の合意形成の下での都市機能の集約や地方中枢都市圏等の形成等を図り、行政サービスの集約と経済活動の活性化を実現することが重要であり、長期的な観点からの地域経済構造に係る総合的なビジョンを示す必要がある。

こうしたことも踏まえ、都市機能や産業・雇用の集約・集積とネットワーク化を図りながら地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が重要であり、このための司令塔となる本部を設置し、政府一体となって取り組む体制を整備する。

地域創生のための新たな方策について

～ アベノミクスの温かい風を全国津々浦々に ～

1 目的

アベノミクスを地域に浸透させるため、地域の直面している

- ① 超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成
- ② 地域産業の成長・雇用の維持創出

の2つの施策テーマについて、政府一体となった取組みを推進する。

2 目的を実現する上での課題

- (1) 各省庁で様々な地域活性化施策があるが統合的な運用がなされていない。
- (2) 中央省庁、地方公共団体ともに「タテ割り」であり、共通のプラットフォームがない。
- (3) 必要な施策の改善(政策のボトルネックの解消)、各省の施策のスキ間の解消の仕組みが制度化されていない。

3 新たな支援策に求められる機能

- (1) 「選択と集中」の観点を踏まえ、ワンパッケージで施策を実現
- (2) 一つのプラットフォームを設け「タテ割り」を解消
⇒ 各省の所管する地域活性化関連の計画(中心市街地活性化基本計画など)、施策を地域再生法に基づく地域再生計画で統合的に運用
- (3) 課題解決を進めていく中で浮かび上がる施策の改善すべき点(政策のボトルネック)、施策の「スキ間」を持続的に解決
⇒ 地域再生に関する提案制度
- (4) 地域創生に資する規制制度改革
⇒ 構造改革特区等との連携
- (5) 超高齢・人口減少社会への対応
⇒ ○若者に魅力のある地域拠点都市を中核とした拠点とネットワークの構築(地方への若者の呼び込み、若者の地方就職の促進等)
○人材バンク(仮称)の統合的運用等による中高年の地方移住の支援(地方への転職の促進、都市高齢者の地方への住み替え支援、農林水産業を含めた就業促進等)
○観光による交流人口の拡大、公共交通ネットワークの再構築
- (6) 地域資源を活用した取組の支援
⇒ ○6次産業化を含めた地域資源のビジネス化支援(地域資源を活用したサービスや製品の開発・ブランド化・販路開拓・資金調達等を総合的に支援)
○地域密着型事業の立ち上げ支援、政府の推進体制の構築

地域再生法の改正に向けた検討 1/2

改正の趣旨・ポイント

「成長戦略改訂に向けた地域活性化の取組について」を踏まえ、地域の直面している

- 超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成
- 地域産業の成長・雇用の維持創出

の2つの施策テーマについて、政府一体となった取組を推進するため、以下のとおり地域再生法の改正を検討。

- ① 新たな「国土のグランドデザイン」との連携
- ② 広域で地域資源を活用する取組への支援
- ③ 地域活性化関連の計画との連携等のワンストップ化
- ④ 構造改革特区制度等との連携
- ⑤ 新たな支援策の創設等

地域再生制度の概要

- ① 地域の自主的・自立的な取組を支援するため、地域の政策ニーズを踏まえ、国が支援措置をメニュー化。
- ② 地方公共団体は、地域再生計画を作成し、国の認定を受けることにより、計画に記載した事業の実施に当たり、財政、金融等の支援措置の活用が可能。

民間事業者等

連携

地方公共団体

作成

地域再生計画

申請

認定

支援

国

地域再生計画に関する事項

(1) 新たな「国土のグランドデザイン」との連携

新たな「国土のグランドデザイン」を踏まえ、機能分担・連携を図る複数市町村からなる人口30万～50万人程度の都市圏単位での地域再生計画の作成の支援や制度化を行う。

(2) 広域で地域資源を活用する取組への支援

広域で地域資源を活用する取組を記載した地域再生計画についても、作成の支援や制度化を行う。

(3) 地域活性化関連の計画との連携等のワンストップ化(次頁参照)

地域活性化関連の計画と地域再生計画との認定のワンストップ化、地域活性化関連の計画への記載事項を地域再生計画へ記載することによる一層の配慮、地域再生計画と連動する施策の一層の充実等、統合的な運用を実施する措置を講じる。

支援メニュー等に関する事項

(1) 構造改革特区制度等との連携

構造改革特区の規制の特例措置を地域再生計画に記載することで活用できるようにすることや、地域再生に関する提案を構造改革特区における提案とみなすなど、両制度間の連携を図る。

(2) 新たな支援策の創設等

① 新たな支援策の創設

- ・地域経済活性化支援機構、中小企業基盤整備機構、産業革新機構、農林漁業成長産業化支援機構、海外需要開拓支援機構等との連携
- ・地域経済イノベーションサイクルとの連携
- ・大学と連携した取組への支援

② 支援策の充実

- ・利子補給制度等による地域金融機関の活用
- ・地域再生推進法人制度の見直し(多様な主体の参画・他制度との連携)

③ 超高齢・人口減少社会への対応

- ・若者に魅力のある地域拠点都市を中核とした拠点とネットワークの構築(地方への若者の呼び込み、若者の地方就職の促進等)
- ・人材バンク(仮称)の統合的運用等による中高年の地方移住の支援(地方への転職の促進、都市高齢者の地方への住み替え支援、農林水産業を含めた就業促進等)
- 等
- ・観光による交流人口の拡大、公共交通ネットワークの再構築 等

④ 地域資源を活用した取組の支援

- ・6次産業化を含めた地域資源のビジネス化支援(地域資源を活用したサービスや製品の開発・ブランド化・販路開拓・資金調達等を総合的に支援)
- ・地域密着型事業の立ち上げ支援、政府の推進体制の構築 等

地域再生法の改正に向けた検討 2/2

関係する計画の イメージ

地域再生計画

地方公共団体が作成。
国の認定を受けることにより、
計画に記載した事業に対する
支援措置の活用が可能。

○地域活性化関連の計画との連携等のワンストップ化

地域再生計画の認定によるワンストップ化

地域再生計画を地域活性化関連の計画のプラットフォームとして位置付け、計画が国の認定を受けることにより支援措置が講じられるものについては、当該計画の認定を地域再生計画の認定によりワンストップで行うことができるようにするとともに、認定が不要なものについても地域再生計画と一体的に作成できるよう措置。

- (例)
- ・構造改革特別区域計画(構造改革特別区域法)
 - ・低炭素まちづくり計画(都市の低炭素化の促進に関する法律)
 - ・都市再生整備計画(都市再生特別措置法)
 - ・立地適正化計画(都市再生特別措置法)
 - ・地域公共交通網形成計画(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律)
 - ・基本計画(中心市街地の活性化に関する法律) 等

地域再生計画との連携

計画に定めた事業に対する国の援助が規定されているものについては、地域再生計画への記載により一層の配慮が行われるよう措置。

- (例)
- ・市町村介護保険事業計画・都道府県介護保険事業計画(介護保険法)
 - ・市町村老人福祉計画・都道府県老人福祉計画(老人福祉法)
 - ・市町村健康増進計画・都道府県健康増進計画(健康増進法)
 - ・市町村保育計画・都道府県保育計画(児童福祉法) 等

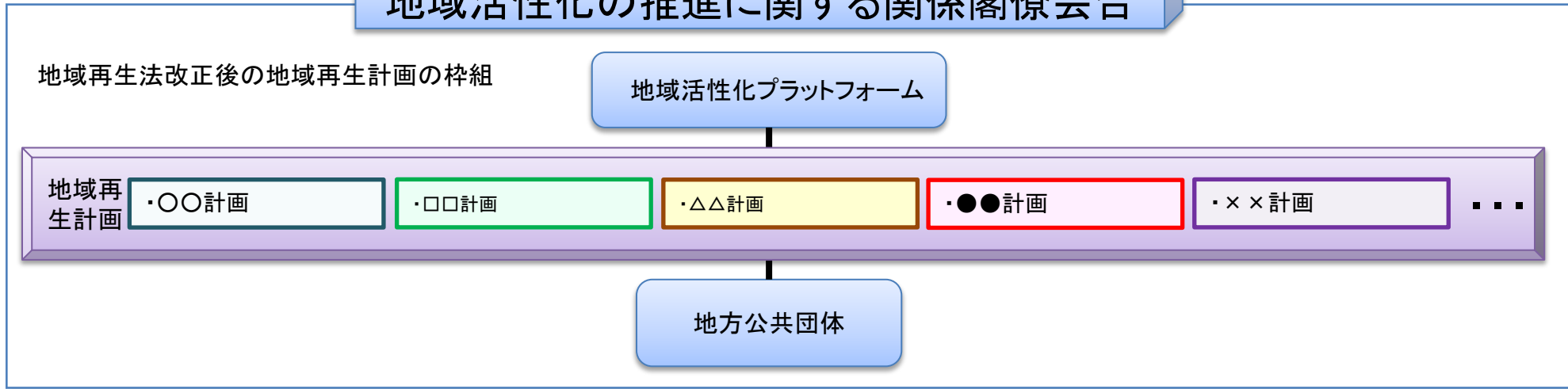
地域再生計画と連動する施策の充実

地域再生計画に記載し、認定を受けることにより、利用が可能となる施策又は施策を所管する府省庁において配慮が行われる施策である「連動施策」を、地域再生基本方針において定めているが、連動施策の一層の充実を図る。

- (既存の連動施策の例)
- ・実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)
 - ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)
 - ・補助対象施設の有効活用(全府省庁) 等

地域再生法改正後の地域活性化施策推進のイメージ

地域活性化の推進に関する関係閣僚会合



○地域創生に資する規制制度改革
・構造改革特区等との連携
・地域再生に関する提案 等

課題解決を
継続的に実施

地域活性化に
向けた取組

○支援策の創設・充実等
・超高齢化・人口減少社会への対応
・地域資源を活用した取組の支援 等

○課題解決を進めるうえで取組を通じ浮かび上がる課題
・政策のボトルネック
・施策のスキ間